

平和研究の未来責任

坂本義和

(東京大学名誉教授／PRIME 元所長)

「平和」とは、おそろしい言葉である。

イエス・キリストも、預言者ムハンマドも、釈迦牟尼も、切実に「平和」の重要性を訴えた。それは、すでにその頃までに、またその時代に、いかにおびただしい戦争による流血があり、飢餓や病による死者があり、相手をヒトと思わない残忍な宗教や習俗があったかを物語っている。「平和」という言葉の背後には、巨大な墓場と限りない悲慘があり、それは現代も変わっていない。だから「平和」とは、この非人間的で残酷な歴史と現実に対するたたかいなのであり、平和研究も、苦難の歴史と未来に対する、知のたたかいなのだ。

アジア太平洋戦争では、アジアの数千万の人間が殺害され、二百万を超える日本軍兵士死者のほぼ半数は餓死で斃れ、本土の住民も、子どもに至るまで猛爆の犠牲となり、飢餓の脅威にさいなまれた。そして戦争が終わった時、「生き残った者は、何をすればいいのか」と、多くの人が自問したのだった。「生き残った人間は、どうすれば自分の生存を意味あるものにする社会をつくれるのか」という切実な課題との格闘だった。

これが戦後日本の市民の原点だったし、またそれは現在地球上に「生き残っている」私たち自身への問いかけに他ならないと私は考える。

戦後、まず第1に、人間としての生存のための運動が生れた。「食べる」ためのたたかいである。飢餓や困窮は、自分を惨めにする。「人間は葦である。しかし考える葦である」というパスカルの

言葉にならっていえば、「人間は動物である。しかし自分が惨めであることを知る動物なのだ。」

戦後日本では強力な労働運動が盛り上がったが、「労働運動」という言葉は、単にいわゆる「労働者階級」の運動に限られたものではない。それは、およそ人間が人間としての誇りをもって「食べ」て生存するための行動に他ならない。

近年、いわゆる「ポスト・モダン」の潮流の中で、人間の「身体性」の自覚を強調し、「食」のもつ意味を重視する考えが見られるが、実は戦後日本で自分が人間であることの確認は、まず生命維持を目的に「食べていける」ための行動や運動として始まったのだった。それは、自分の惨めさを自分で克服する第一歩であり、人間らしさの最低限の線を確保することだったのだ。

その後しばしば私は途上国で、飢餓や栄養失調にむしばまれた子どもたちに出会ったが、そのたびに、私たちの戦後の飢えとのたたかいの経験と記憶が心によみがえり、他人事とは思えない、あの自分に対する惨めさを想起するのだった。今日の「飽食の世代」には、そうした記憶はありようもないが、それを想像する力はあるに違いない。それが幸いに「生き残った者」としての今の世代による、歴史と未来への「平和」のたたかいなのだ。

戦後日本の市民の第2の原点は、周知のように、反戦であり、とくに反核だった。原爆の非人間的な惨害についての証言を、私が初めて知ったのは、

まだ占領下だった1951年の秋に刊行された『原爆の子』だった。それは、子どもの目で見た、想像を超える残酷な現実についての、ありのままの記録だった。52年8月15日号の『アサヒグラフ』が、初めて被爆の映像を公開した時の国民的な衝撃、54年の福竜丸被爆事件、そこから急速に全国化した原水爆反対運動などについては、あらためて言うまでもない。

私にとって、忘れられない経験の一つは、57年に米国留学の帰途、パリから離れた田舎でのセミナーに参加した時のことである。ある日、休憩時間に近くの畑を散歩していると、土を耕していた農夫が、そのあたりでは珍しいアジア系の私を見て、「どこから来たのか」と声をかけた。私が日本からだと答えると、彼が「ああ、ヒロシマの国だね」と言った。私は、田舎の農夫が「ヒロシマ」を知っていたことに驚いたが、それ以上に、彼が言った「ヒロシマの国」という言葉が心に残った。「そうだ、ぼくは『ヒロシマの国』の人間なのだ。」

だが核兵器は、その後「抑止」や「相互抑止」という、その非人間性を意識下に封じ込める論理で合理化され、拡散してきた。それは今、北朝鮮にまで及んでいるが、「ヒロシマの国」の政府の対応はそらぞらしい。それだけではない。核廃絶に生涯をかけてきた広島・長崎の人々が、「オバマ大統領や世界の首脳は広島・長崎に来るべきだ」と訴えるのはあまりに当然だとしても、日本の近隣で起っている核拡散に対して、「東北アジアの非核化」という理念をどう政治的に具体化するかという課題に、「ヒロシマの国」の平和研究者が十分に取り組んでいるとは言えない。私たちは、急迫した挑戦に直面しているのだ。

核時代には核戦争で人類が死滅する危険があり、それはまた地球環境が徹底的に破壊されるおそれがあることを意味していた。これが第3の、地球環境問題についての危機意識であり、それは、1955年のラッセル・アインシュタイン宣言が、現

代の科学技術がもたらす人類終焉の危険を警告したことに含意されていた。それは、全地球のチェルノブイル化だと言ってよい。さらに、戦争の科学技術だけでなく、経済成長の科学技術がもたらす非人間的破壊は「ミナマタ」であり、また世界的な反響を呼んだ72年のレポート『成長の限界』が警鐘を鳴らした点である。ここでも資源の収奪と環境の破壊で無数の人が不治の病に苦しみ、命を失ってきたのであり、それは今日も続いている。2006年に地球環境問題が、初めて国連の安全保障理事会でも提起されたという事実は、これが平和の問題であることの証しである。

もし海面が上昇を続ければ、水没する地域の住民は、別な土地を求めて生きのびるしかない。例えばバングラデシュの広大なデルタ地域が水没した場合、富裕層は高地や外国に移住できるだろうが、1千万に及ぶ貧しい農民や漁民は、近隣の国に不法移住者として流れ込み、先住の人々と土地をめぐる抗争を起こす以外に生きる道がないという窮地に追い込まれるだろう。ここには、貧しい者が生きるために「民族紛争」という土地の争奪を生じ、「食べる」ために「抗争と殺戮」に訴えるという、二重の死活問題が起る危険がある。これだけ見ても、地球環境が平和の問題であることは明らかである。

ところで戦後日本の原点と比較した場合、21世紀の「平和」は、言うまでもなく「グローバル化」という条件を離れては考えられない。第1に、人類の滅亡をもたらす全面核戦争は回避され、一見したところ、戦争は「局地化」し、世界は「戦争地域」と「平和地域」とに分離されたように見えるが、実は他方で、いわゆる「テロ」や「核テロ」の危険は世界のどこに起るか不明のまま拡散している。第2に、戦後世界では貧富の格差は、ほとんど「南北格差」と等置して論じられてきたが、今日では「先進国」も含め、貧富の格差は南北を横断してグローバル化している。第3に、環境問

題はグローバルな問題であることが世界のいたる所で明らかになったために、もはやこれをめぐる確執はG 8やG 20だけでなく、全世界的な争点となった。その意味で、平和研究が取り組む対象となる人間や集団が無数に増えており、また多様化している。こうした条件の下での「平和」のたた

かいは容易ではない。しかし第4に、それはすべての人が人間としての声をあげる、民主主義のグローバル化の時代であることでもある。その意味で、今こそそれを基点として強化し、平和研究者がグローバルに連帯するという責任を果たす好機が訪れているのだ。